

# 高度経済成長期における中学校職業指導の実態 —岩手県葛巻町での聞き取り調査をもとにした事例研究—

八 木 美保子\*

## The actual situation of the junior high school career guidance in the high economic growth in Japan

—A consideration of inquiring survey at KUZUMAKI, Iwate prefecture—

YAGI Mihoko

### Abstract

In Japan, educational curriculum standard for Junior high school is organized at national level and spread by each school. So the curriculum study is generally developed in a viewpoint of the process of curriculum development and what kind of curriculum is organized at a national level and how spread. But in the field of career guidance and vocational education, educational practice to be carried out is various by the situation of each school and the situation of the individual student.

Therefore, in this study, we did inquiry survey for a teacher and students about what kind of career guidance for the students had done at Junior high school in the rapid economic growth period from the mid-1950s through the mid-1970s, and what kind of life course they have walked after that.

Keywords: curriculum, vocational guidance, Junior high school, high economic growth period, Iwate prefecture

### 1. はじめに

日本で学校教育に職業指導が導入されたのは1927年のことである<sup>1</sup>。その後、進路指導、キャリア教育へと展開しながら、その機能は現在も重視されている。しかし、これらの領域は、いわゆる主要教科に比して基盤となる学問領域が曖昧で、そこで重視される価値や教育目的、方法が多様であり、ゆえに国が定めるカリキュラム上での位置づけが今日まで幾度かの変遷を経てきたという特質を持つ。

1945年以降の変遷を概観すると、いわゆる戦後改革期には、短期間ながら中学校に「職業科」が教科として新設され、職業指導はその中核に位置づけられた。この「職業科」は、当時社会科と共に新制中学校の教科の二本柱として注目されていた<sup>2</sup>が、矢継ぎ早に「職業・家庭科」へと変更され、1958年学習指導要領改訂で「技術・家庭科」となった。そのため、職業指導は教科ではなく、特別活動として実施されるとともに教育活動全体で実施されるべきものと位置づけられ、この位置づけが現在も継続している。

ところで、日本においては、学校で実施されるカリキュラムは国レベルで方針が作成され、それが普及されていくというルートが一般的である。したがって、研究によってその検証がなされる場合、国の教育政策・制度がどのように作成され、それがどのように普及されていったか、という方向で展開されていくという思考プロセスが働く。しかし、職業指導の場合、前述した特質から、その時々々の時代状況（主に経済状況やそれにとまなう労

---

キーワード：カリキュラム、職業指導、中学校、高度経済成長期、岩手県

\*平成25年度生 人間発達科学専攻

働政策)、地域の実情など個々の状況の影響が強く、その実態は政策・制度作成過程とその普及というプロセスのみでは把握することが困難である。教育の受け手、そして教育の実践者である教員の視点が検証にとって重要な要素となるのである。

以上の点に鑑みた時、高度経済成長期(1950年代半ばから1970年代前)は注目すべき時期である。なぜなら、多くの生徒が義務教育終了段階である中学校卒業後に就職しているため職業指導の役割が大きかったことが推測され、かつ当時の生徒と教員に直接聞き取りを行うことが可能な時期だからである。加えて、この時期の前半に確定した職業指導のカリキュラムにおける位置づけが期間中継続していることから、政策・制度作成過程、その普及、学校現場での実態を往還的に分析することが可能であり、職業指導のみならず進路指導やキャリア教育といった領域の今後のカリキュラム編成の検討にも寄与することができると思われる。

そこで、本論文では、当時の生徒と教員の視点から高度経済成長期の中学校教育における職業指導の実態を描き出すことを目的とする。具体的には、岩手県山間部の中学校卒業生と教員への聞き取り調査をもとに、中学校を卒業後就職した人々は、学校でどのような指導を受け、どのような理由で就職先を選定し、結果としてそこでどのような生活を送ったのかを描き出す。

1950年代半ばから1970年代前半は、日本が高度経済成長を迎え、その担い手として3割～半数の中学卒業生が就職し、かつ県外に就職する者が多く、「集団就職」という象徴的な出来事が起こっていた時期である。先行研究では、当時中学校卒業後就職した人々が高度経済成長の担い手として重視され、全国的な職業安定行政システムのもとで、職業安定所と中学校との連携により職業に就いて行ったことが明らかにされている<sup>3</sup>。

本論文が対象とする岩手県は、1950年代半ばから1970年代後半にかけて、一貫して中学校卒業後に就職する生徒の割合が全国平均に比して高かった地域である。例えば1960年の場合、中卒就職率は全国平均が36%に対し、岩手県は41%であり、高等学校進学率は全国平均58%、岩手県は44%である<sup>4</sup>。この時期に就職した者のうち、半数が県外就職を希望し、また県外からの求人も求人数全体の半数程度を占めていたという。1960年に出版された『岩手年鑑』によれば、就職希望者のうち1958年度に就職希望先として県外を選択した中学生は43%にのぼり、その数は「年々増加の傾向」にあったという<sup>5</sup>。中学校にとっては、卒業後就職する生徒のうち約半数が県外に就職しているということであり、彼らに対する職業指導の在り方が大きな課題となっていたであろうことが推察される。

職業安定行政の観点から見た場合、岩手県においては、マクロに見れば当時の制度が意図した通りの就職システムが機能していたと見られる。前述した『岩手年鑑』には、1958年度に、東京渋谷職業安定所管内の渋谷道玄坂商店街協同組合、恵比寿食糧共同組合、新宿中村屋会の三団体が県内初の“集団求人”を行い、三団体で合計300人を募集した旨が記載されている。この「集団求人方式は大成功をおさめ、三十四年三月卒業生に対しては、引き続き東京都内および東京近県から合計十五団体、六百六十人の“集団求人”が舞い込んだ」とあり、1958年が岩手県における集団就職の始まりであったことが確認された。加えて、職業紹介の側面に目を転ざると、1958年の中学校における職業紹介は、その94%が職業安定所を通しての紹介であり、1960年には職業安定所を通しての就職率が99.5%とされており、中学校における職業紹介は、ほぼ全てが職業安定所を通してのものであったことがわかる。高度経済成長期における、職業安定所と中学校との連携による就職システムがどのように機能していたのかを検証する事例としても、岩手県が適当な地域であることを示しているといえよう。

聞き取り調査を行った葛巻町は、盛岡市から車で1時間半ほどの岩手県北部の山間部に位置する。本論文が対象とする1960年代には、多くの人々が田植えの時期を除いて長期間出稼ぎに出ており、米を作りながら2～3頭の牛を飼って生活を維持している家庭が多かったという<sup>6</sup>。高等学校への進学状況と関連して高等学校の設置状況についてみると、葛巻町には1970年まで独立した高等学校が設置されていなかった<sup>7</sup>。したがって、それまでは、葛巻町に住む中学校の卒業生が全日制の高等学校に進学するには、盛岡市や二戸市などの市部にまで出なければならない状況であった。このような状況が影響してか、中学校卒業後に高等学校に進学する生徒は1979年になるまで80%を越えることがなかった。就職をした生徒の中でも地元に残ることができたのは、実家が商業を営んでいる場合などの一部の生徒に限られていた。

加えて、1950年代から1960年代にかけて、葛巻町の中学校が職業指導に関連した研究指定校となっている事実は確認できていない。つまり、当時の葛巻町にある中学校は、岩手県の中でも特に多くの卒業生を、職業安定

行政システムに従う形で県外の就職先に送り出しており、職業指導の必要性は低くないながら、特に職業指導に対して研究開発という意味で特筆される対象ではないということである。しかし、多数の中学校はこのような学校である。そこで行われていた職業指導の実態を明らかにすることによって、当時の中学校の教員と生徒の間で交わされた、いわば一般的な指導の姿を知ることができるだろう。

同時期の岩手県の学校における職業指導の実態を垣間みることのできる先行研究として、小川等による、1954年～63年にかけて岩手県の県北の三つの中学校を卒業した中卒就職者のうち、東京周辺に集団就職した青年（15歳から19歳）119名を対象としたケース記録がある。

小川らの研究は、「いわゆる集団就職の諸問題の中に、現代の日本に生きる青年の諸問題、その矛盾のしわ寄せのもっとも集中的な極限状態のひとつをみて」、「中卒」青年たちの自己形成を「5年ないし10年にわたる生きてきた現実の姿にそくしてリアルにとらえなおす」<sup>8</sup>ことを重視した、同時代的な問題意識に立つ研究である。青年らによって語られた言説にはしばしば職業指導に関わる情報が見られ、それに対する小川らの言及から当時の職業指導への評価を垣間みることができる。しかし、学校における職業指導そのものを対象とするものではないため、例えば教員側の意図や、個々の青年が当時の職業指導が意図していたもののうち何をどのように経験したのかは明らかではない。

また、中学校での職業指導の実態に迫る先行研究として、秋田県を対象とし、1961年3月に中学校を卒業した生徒（7名）とその担任に聞き取り調査を行い、農村社会における学校から職業社会への移行の実態を経験者の側から追求した橋本等の研究がある<sup>9</sup>。高度経済成長期という「時代を生き抜いた人々のく学校から職業社会への移行」過程について具体的に歴史的研究を行うという目的、そして時代を規定する制度や象徴的な現象に隠された地域による微妙な違いへの焦点化、意図された歴史とは異なる個々の生きられた歴史に隠された理由や事情の重視、学校の進路指導や職業教育に対する人々による振り返りの重視といった立場は、本論文と重なる。調査方法や分析視点などを当該研究に学びながら、本論文では、学校での職業指導実践とカリキュラムの在り方の検討という観点に引きつけて分析を進める。その中で、当時の中学校における職業指導の地域ごとの差異や共通点を可能な限り析出したい。

## 2. 調査方法

### (1) 調査対象者

分析対象とする聞き取りは、1960年代に葛巻町内の葛巻中学校あるいは冬部中学校を卒業後一度県外に就職した後様々なライフコースを経て、現在は葛巻町に住む人々4名（男性3名、女性1名。）、並びに当時の葛巻中学校の教員1名（男性）に対して行った。各対象者の主な略歴は下記の通りである。

〈中卒就職を経験した方々〉

① Sさん（男性）

1948年生まれ。葛巻中学校卒業。東京都杉並区のガソリンスタンドに就職後、約1年で離職。その後岩手県盛岡市でタクシー運転手に転職。

② Yさん（男性）

1951年生まれ。葛巻中学校卒業。東京都世田谷区の機械工場に就職、30歳まで関東地方で10数回の転職をしながら生活し、結婚を機に岩手県に移動。

③ Oさん（男性）

1949年生まれ。冬部中学校卒業。東京都小平市のタイヤ製造の大企業に養成工として就職後、20歳を前に岩手県盛岡市に戻り飲食店を経営。

④ Mさん（女性）

1947年生まれ。葛巻中学校卒業。中学3年次の担任教員はF先生。埼玉県川口市の紡織企業に就職後、4年後に両親の要請があり葛巻町に帰郷。

〈当時の教員〉

⑤ F先生（男性）

1932年生まれ、葛巻尋常高等小学校卒業後、岩手師範学校予科に進学（制度移行に伴い、4年間）、戦後の教育制度改革により入学試験を経て岩手大学学芸学部乙一類進学（中学校社会科）。長く葛巻町内の中学校（江刈中学校、葛巻中学校）に勤務した。

## (2) 聞き取り調査の内容

中卒就職を経験した方々には、中学校で受けた職業指導と職業教育の内容（教科内での職業教育について、進路選択のための指導、進路相談、就職後の補導）と、その時に感じたことや考えていたことについて聞き取りを行った。加えて、指導内容の考察を補足する情報として、進路選択およびライフコースに影響を与えそうな属性（性別、家族構成、家族の生活状況、就職先（業種、規模、勤務形態、待遇等）、その後の居住地（初職を離れた理由や葛巻町に戻るまでの経緯）等）についても差し支えない範囲で聞き取りを行った。

教員に対しては、当時の中学校教育における職業・進路指導、職業教育としてどのような指導を行ったか、当時の状況（多くの生徒が中学校を卒業して故郷を離れて就職すること）をどのように捉えていたか、職業安定所とどのように連携していたか、生徒を送り出した後の指導の状況やそれらについて感じていたことについて聞き取りを行った。

聞き取り調査は調査対象者に許可を得た上で録音を行い、調査後に文字おこししデータ化した。本論文ではこのデータを主な分析対象としている。

## (3) 分析の観点

職業指導が教科の一部として実施された際、下記の目標<sup>10</sup>が提示された。

- (a) 各種の職業および職業人についての理解をもたせること。
- (b) 就職および進学の実機についての理解をもたせること。
- (c) 労働愛好の精神および態度を養成すること。
- (d) 職業および職業生活における研究的態度を育成すること。
- (e) 基礎的職業技能および応用の能力を養うこと。
- (f) 個性の自覚とその伸長をはかること。
- (g) 適当な職業を選択する能力を養成すること。
- (h) 適切な相談をすること。
- (i) 適切な就職指導をすること。
- (j) 適切な補導をすること。

(a)から(g)は進路や職業に対する生徒側の意識・技能・態度に関するものであり、(h)(i)(j)は学校が行うべき職業指導の内容である。そこで、本論文ではこれらの目標にある観点に照らしながら、得られたデータを考察する。

## 3. 中学校職業指導の実態—中卒就職者と教員の経験から

### (1) 進路・職業選択に対する意識・技能・態度

中学校卒業後に就職することを選択した理由について、4人の調査対象者は、皆その道しかない、と考えていたという。Oさんは次のように当時を振り返った。

「あんまり勉強しようというか、何か目標がそのころなかったからね。勉強して高校行くとか、そういうのも考えなかったの。6人兄弟で3番目だったから、ちやうどうちの経済から見たら、これはもう中学出りゃどこか行かなきゃいけないなっていうことは、頭のどこかに入っているんだね。(略) テレビ見て衝撃を受けたのは、コメディアン。あれがすごい印象があったんです。(略) なんかそういう、芸能界みたいなあこがれがどんどん強くなって。で、2年生になって3年生になって進路が出てくるでしょう。その時にもう決めたのは、ともかく東京へ行きたかったの。もう勉強そっちのけ。東京行きたい。やっぱりうちの経済的なものもあるんだけど、姉も義理の兄貴も、どこか高校へは行かせたかったらしいのよね。なんとかね。」(下線部、筆者)

Oさんは姉と担任教員であった義兄が高校に進学することを勧めていたが、家庭の経済状況と、自らの芸能界への憧れから「東京に出る」ということが大きな目標となっていた。

Mさんの場合、美容師になりたいという希望はあったものの、働きながら免許がとれるという事実を知らず、「深く考えずに」就職することを決断した。「学校時代は、あとはあまり深く考えないっていうか、私たちのときは花巻に、理容美容学校ってありましたよね。あそこにちょっと行きたいなっていう気持ちも半分あったんです。でも、働きました。今考えれば、学校に行かないで皆さんなんて店で働いて（免許を：筆者注）取っている方があるんですよ。ああ、そういう方法もあったのかなって思っています。」（下線部、筆者）と述べている。結局当時のMさんは美容師になりたいという希望を教員にも家族にも伝えることはなく、埼玉県川口市にある紡織業の企業に就職した。

職業指導の目標に掲げられていた、「就職および進学機会の理解」「個性の自覚と伸長」といった観点が何らかの形で結果的に進路選択に影響した事例はOさんのみで、それ以外の方々は就職し葛巻を離れ、県外、しかも遠く離れた東京方面に就職するのだということ、“自明のこと”として受け入れていた様子が見受けられた。また、調査対象者全員が、進路選択において重視していたのが「家庭の経済状況」である。「勉強が好きでない」「勉強はしなかった」という旨の発言がしばしばなされ、当時の葛巻町では、高等学校に進学することは「勉強する」ということに対する意欲が高い場合、加えて家庭が経済的に恵まれている場合に初めて生徒達の意識に浮上する選択肢であったことが示唆されている。

国から出された方針は職業生活、職業社会を知り、自己の個性・適性に照らして希望する職業を選択し、その実現のための進路を選ぶ、という理念であったが、それらの希望と個々の生徒の現実との折り合いは、現在も変わらぬ職業・進路指導の課題である。聞き取り調査の事例からは、希望の追求よりも現実への配慮が強く働いていたことが示唆された。

聞き取り調査では、当時国の方針によって示され、かつ橋本（2011）による秋田県の事例でも確認された選択教科の職業科の実施については、生徒からも教員であったF先生からも確認することができなかった。F先生の記憶では、職業生活を送るための特別な科目や授業を行っておらず、各教科（F先生の場合は社会科）の授業の中で職業について折に触れて言及した、ということであった。後の仕事に直接役立った学校での学習について質問したところ、明確な回答を得られたのは技術の授業を挙げたYさんのみであった。

## (2) 就職指導—重視された相談

就職先を選択する際には、どのような指導を受けたのだろうか。4人は皆、担任の教員から複数の就職先候補に関するパンフレット等の資料を提示され、相談をしながら最終的に自ら選択をした、と当時を振り返っている。例えば、YさんとMさんは、次のように就職先を選択した状況を説明している。

Yさん：「会社が世田谷でしたね。これは、葛巻町出身の方が経営されているということで、たまたま葛巻町出身の方が勤めていたということで。」「学校のほうで紹介という形でね。」（いくつか求人票を担当の教員から見せられ：筆者注）「担任の先生と相談しながら、自分で選びました。その時はね。」

Mさん：「パンフレットがたくさん来るんですけ。これはもう、すぐ来ますけね。それを自分で見る。（略）何となく見て、あとは先生がこの間おっしゃったように、行ってみたいだけいたりして、こういうところもありますっていう感じで。（略）パンフレットを見ただけじゃ、ちょっとね。」（下線、筆者）

Mさんの中学校3年次の担任は、F先生である。3年次の夏前に相談を始め、秋、肌寒くなる頃には就職先が決まっていたという。後に詳述する通り、当時の教員は毎年交代で卒業生の就職先を訪問し、彼らの状況を確認していた。そこでの状況を、その後の学校での職業紹介にも反映させていたのである。YさんとMさん両者の発言からは、就職先選択時の教員からのアドバイスが彼らの選択に大きな影響を与えていたことがわかる。

教員は生徒の就職先に対してどのような配慮をしていたのだろうか。F先生の種々の発言では、就職先を紹介する際に、かなり明確な教育的配慮を行っていたことが強調された。

「内情の良く分かっている職場に学校では送るようにした。いいとなると、何年か続けて。」

「企業内教育があるところとか、あとは今言ったように、いろんな指導して、こういうことができますというふうな中で、かなり詳しく持ってくる。事業所では職安に出している。それを見てやるから。(略) 特に女の人はそういうの多い。」

「先輩を就職させて、中身がいいところに行けるだけ斡旋してやったのね。」

「できるだけ向こうに行って勉強したいっていう人はそういう企業内高校とか、あるいはそういうのを許してくれる企業とかっていうふうにしてやったのだからね。当時は葛巻から行って、希望して、それは駄目です、っていうような企業はたぶんないと思うけどもね。」(下線、筆者)

これらの発言に表れているように、F先生は生徒には内情がよくわかる企業、企業内教育や高校に通うことに理解のある企業、そして、これまで卒業生が就職して「中身がいいところ」などを優先して紹介していた。この方針がどの程度徹底されていたのか、また学校が組織的にこの方針を採用していたかどうかについてはさらなる調査が必要であるが、F先生が、就職を「教育機会の延長」とも位置づけて指導を展開したことは、中学校教育における進路・職業指導のあり方として注目すべき点である。

また、葛巻町においては、沼宮内職業安定所の職員と教員はかなり密接な連携をしていたという。教員による就職先の訪問を職業安定所が計画していたことに加え、職業安定所の職員と教員は、しばしば近隣の食堂で打ち合わせを行ったり、業者が来ての説明を聞いたりしたという。日常的にコミュニケーションをとっていた様子が窺えた。

「職安を通じないで行く人もあるけども、後で問題が起きた時に処理が難しくなるから。ほとんど職安を通じてやって。求人も職安に出しているところ。」(下線、筆者)

前述した通り、1960年代には岩手県の中学校就職者は約95%が職業安定所を通じた斡旋から就職先を選択していた。これは、上の発言からわかるように、リスクマネジメントの観点から、教員が職業安定所を重視していたことによるのかもしれない。

前節で述べたように、故郷を離れて東京近辺に就職することが自明であったとしても、そのことに対する不安がないわけではなかったことは、複数の方から言及された。その不安は、就職先を選択する際にも影響していたと考えられる。

Oさんは、芸能界に憧れて東京に出ることを強く望み、とはいえどのような企業か不安がある中小企業を避けてタイヤ製造をする大企業に就職した<sup>11</sup>。Sさん、Yさんは、葛巻町出身の経営者が経営していたり葛巻町出身者が働いていたり、ということを経験理由として就職先を選択していた。女性であるMさんの場合は、卒業生が就職している実績のある企業である、ということを経験理由としていた。Oさんは大企業という安定、そしてSさん、Yさん、Mさんの3名は葛巻町と何らかのつながりがある、という安心感によって、抱いていた不安を払拭したのではないだろうか。

翻って、職業指導・進路指導において重視される「職業適性」を考慮した事例は見受けられなかった。自分がどのような職業や業種に向いているか、ということ以上にどのような企業であるか、さらに言えば葛巻町とどのような関係のある企業か、ということの方が彼らにとって切実な問題であったことがわかる。「職業選択」は深く意識された様子はいくつか見えず、「就職先の選択」が大きな意味を有していたのである。故郷を離れる不安の払拭、ということが就職先の選択にとって大きな比重を占めていたことの表れであろう。

### (3) 就職後に受けた補導・追指導

就職後は、聞き取りを行った4名全員が寮（あるいは勤務先が提供した他の同世代の従業員と相部屋の住居）で生活をしながら勤務を始めた。

例えば東京都世田谷区の機械工場に就職したYさんは、工場の2階にある寮の2人部屋に住み込み、週5日間勤務したという。勤務時間は8時から17時（午前、昼、午後には休憩有り）。実際は受注の状況により、毎日1

時間から2時間程度残業があり、忙しい時には土曜日にも勤務した。給料は住居費や食費も含めて差し引かれた上で手取りが1万4000～5000円程度であった。残業代はなかったという。仕事の量に比して余裕があったとはいえ、「遊ぶ金もないから、結局仕事していたほうがよかった」という金額であった。「実際は毎日1時間2時間ぐらいのサービス残業みたいなのがあったんですよ。とにかく高度成長期で、ものを作る企業っていうのは忙しくてね。」というコメントから、当時のものづくりの業界が活気に満ちていた様子を垣間みることが出来た。5、6歳年長の葛巻町出身の同僚がおり、さみしいと感じることも少なく、「苦しかったことと楽しかったことと比べると、楽しかった方が多いから、多分。」とYさんは当時を振り返っている。

埼玉県川口市の繊維業の工場に就職したMさんは、工場に隣接する寮に住み、青森、岩手、宮城、山形、群馬などから集まった同僚らとともに勤務した。就職後はじめの2、3日に東京都内見学をした後、週6日間勤務で、一週間交代の朝晩（5時から14時頃）、遅番（14時から21時頃）の2交替制。給料は住居費、食費に加え、奨学金などを差し引かれ、手取りが1万円程度。残業代は支給された。Mさんは勤務していた4年間で10数万円の貯金が出来たという。空いている時間帯には、前述した奨学金により工場内に招かれた和裁や華道の講師の授業を自由に受講することができ、他にも地域の青年学級で開催されるスポーツに参加することもあった。毎年春と秋には勤務員全員で旅行に出かけ、社長や工場長とも直接様々な相談が出来るような面倒見のよい企業であった。「(担任の教員であったF先生が：筆者注) ああいうとこ、こう見てくださって、先生もやっぱりお世話してくださったと思うんです。私はそこしか知らない、よそは分かんないけども、今考えれば家族的な会社だったなって感じます。」と就職先を評価していた。

就職後の中学校(教員)との関わりはどうであったのだろうか。小川(1967)は雇用主と教師との間で贈収賄事件が起こったことをきっかけとして、集団就職列車の付添として来ていた教師が卒業生の就職先を訪問することを厳に慎むよう伝えられた事例を挙げ、『就職後の補導』あるいは『追指導』がなければ、進路指導は完成しないといえるのに、教師はまさに東北線上の付添人に過ぎなくなってしまうおもうとしていた<sup>12</sup>と批判している。しかし、本調査において聞き取りを行ったF先生からは、就職した卒業生を積極的に指導していたことが言及された。卒業生の就職後は、職業安定所の計画により、毎年6、7月に生徒が就職した先の様子を見に出かけたという。同一中学校から毎年同じ企業に就職者を出しているとは限らないため、葛巻町を管轄していた沼宮内職業安定所の職員に加え、管内の何校かの中学校の教員で順番に回ったという。

「会いに行ったんです。職場に。行って状況を見たり。」「行って食事を、同じものを出してもらって」「寮に泊まれば泊まったりしたんですよ。で、様子を見て。これは駄目だって。帰すこともあるし、本人の希望もある。」「それから紡績工場…ここの学校じゃないけれども、所管で一緒に行ったら、水が悪い。水質がね。それで、洗濯とか飲料水とか大変だっていうので、食事あまり良くなって、その場で変えたのもあります。職安の人たちが行ってね。職場、あまりひどい時は。」(下線、筆者)

このようにF先生からは卒業生の就職先に行き、卒業生と同様の生活を送ることで彼らの生活環境を確認するとともに、結果によっては翌年以降の紹介を中止したり、本人の希望も聞きながら卒業生の職場を変えたり、という積極的な追指導を行っていた様子が語られた。

最も明確に補導・追指導について言及があったのは、Mさんである。Mさんによると、毎年6月か7月になると、母校の教員の誰かが交代で就職先を訪問し、Mさんら卒業生の生活などを確認しに来たという。教員が訪問する際には、同じ企業のみならず近隣に就職した同郷の先輩、同級生、後輩らが集まり、まるで同窓会のような雰囲気であったという。また、就職年度以降も、出身校の教員が訪問する際には連絡され、教員は継続的に教え子の様子を確認し、また卒業生も継続して教員や故郷の友人と交流することができたとのことである。Mさんが葛巻町を離れたことを寂しく感じずにすんだ要因の一つであったという。

ただし、こうした補導・追指導は、全ての就職先で行われたことは確認できなかった。Yさんの場合は、何等かの連絡は来ていたようだが、転職のためか、教員や職業安定所の職員に会うことはなかったといい、SさんとOさんからは補導・追指導にあたると思える言及はなかった。

#### 4. 結論と今後の課題

以上、本論文では、岩手県葛巻町の中学校を1960年代初頭に卒業後就職した人々への聞き取り調査の考察を行うことを通して、高度経済成長期の中学校における職業指導の実態を追求した。結論と今後の課題は下記の通りである。

第一に、1960年代前半においては、戦後改革期に中学校に導入された職業教育と職業指導を有機的に連携させた教科「職業科」の理念は、カリキュラム編成の変更に伴い、徹底した普及には至らなかった可能性が高いということである。それは、特に1947年に出された『中学校学習指導要領職業科（職業指導編）』の中に掲げられた目標のうち、職業生活と職業選択に対する知識・技能・態度の育成に関わる領域(a)から(g)の実施の仕方に現れたと考えられる。橋本（2011）の秋田県の事例と葛巻町の事例を比較した時、それは端的には選択科目職業科の実施の有無と言うこともできる。就職相談は、カリキュラムにおける位置づけや地域差の影響が比較的小さく、どの地域でも重視される傾向にあることも示唆されている。

第二に、県外に就職をする中学生にとっては、どのような職業に就くかということ以上に、就職先での生活がどのようなものであるかが重要な事項であり、ゆえに教員は生徒に紹介する就職先を慎重に選定し、職業安定所と密接に連携をしたり、就職後の様子を確認したりしていたということである。その際、勤務や生活の状況、給与などの待遇、教育機会の有無を教員が重視していたという点も付言しておきたい。ただし、当時の職業指導における中心概念であった「職業の自己選択」や「職業適性」に関する言及は得られず、職業の種類という観点以上に、就職先の生活という観点が大きかったことが明らかになった。

当時の葛巻町では、故郷を離れ遠く県外に就職することが、不安はあったにせよ、家庭の経済状況や当時の葛巻町での進学可能性、葛巻町内への就職可能性を踏まえると、ごく自明のこととして認識されていた。就きたい職業の希望はあったとしても、それが本人にとってよほど強いこだわりがあるものでなかった場合には、提示された選択肢の中から最善と思われる場所を選択するのが現実であった。経営者や勤務者が葛巻町出身者である、といった「葛巻町とのつながり」が就職先の選択理由の大きな観点であった点も注目される。

第三に、概して、今回の調査対象においては、当時の国の職業安定行政、職業需給システムの正の側面が多く確認された。ただし、職業への長期定着を是とする観点から見ると、規模の小さい企業に就職した際は相対的な困難さ（補導・追指導や教育機会の、大中規模の企業との比較における相対的不足）が確認された。

第四に、職業指導の検証時における個々のライフコースの多様性への配慮の必要性である。前述した通り、職業指導の観点からは職業への長期定着が一般には是とされる。本論文の調査対象者はそれぞれの理由により初職を離れ、様々なライフコースを経た後葛巻町に居住している方々であり、その意味では職業指導の“成功例”ではないとされるかもしれない。しかし、そもそも初職がどのような位置づけのものであったのか、なぜ初職を離れたのか、葛巻町に戻られた時期、理由、それまでのライフコースが異なり、一概には結論づけられない。例えば、先行研究においては当時の年少労働者の職場への定着率の低さと転職の多さが指摘され、労働条件の悪さ、住宅の狭さ等が理由とされているが<sup>13</sup>、本論文の事例において最も多くの転職を経験したYさんの場合、それとは異なる理由を挙げている。そもそも労働者の流動性の高い職種であった点が要因として大きく、加えて住み込みの仕事による寮生活における人間関係があり、全国から人が集まることによって生じる言葉（方言）によるコミュニケーションの困難さがあったということである。職業指導の検証に、被教育者の視点が重要であることを示す事例であるといえよう。

今後は関東圏に留まった方への聞き取り調査を進めるとともに、語られた内容を意味づけるため、今後沼宮内職業安定所と葛巻町内の中学校との連携の実態解明、中学校内での指導を裏付ける資料の収集・分析を進めることを課題とする。



【註】

- 1 「児童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ関スル件」(昭和二年十一月二十五日文部省訓令二十号)により、学校において普段から児童生徒の個性に関する調査を行い、職業の選択など「懇切周到ニ指導」し、職業に関する理解を深め、勤労を重んずる習性を養うことが教育の本旨を達成するものの一つであると位置づけられた。
- 2 構想段階からこの考え方は存在しており、例えば当時東京都港区立愛宕中学校長の野口彰は、教育刷新委員会第十六特別委員会第四回委員会で一般的に「社会科と職業科というものは中学校におけるコア的な考え方として考えられている」と発言している。
- 3 例えば加瀬(1997)は、特に1955~65年という期間について、「全体としての就職事情の好転にもかかわらず、都市出身者と地方出身者の格差が明瞭に存在しており、(略)企業にとっては合理的な従業員採用の結果としてもたらされるものであったこと、かつ、中学校・職安による就職指導のあり方がその格差を存続させる役割を果たしてきた」ことを明らかにしている。  
1950年代~60年代の職業安定所と学校を通した中卒就職者の就職までのプロセスについては、荻谷他(2000)により、マクロ・ミクロの視点から実証的に明らかにされている。当該研究により、当時の中卒就職者に対する制度的な職業紹介システムの構造が明らかにされ、国、職業安定所ならびに学校においてどのような職業紹介が行われていたかが明確にされた。
- 4 文部省『学校基本調査』による。
- 5 岩手日報社『昭和35年 岩手年鑑 1960』(1960) p.249, 250。1962年版によると、1960年度は中学生の65%が東京、神奈川、埼玉といった県外就職を希望し、「好況と待遇の強化で年々ふえている」とあり、県外就職希望者が増加している状況が確認された。求人数も、県外からの求人の増加が激しく、1961年3月卒業の学卒者を対象とした県内求人数が8%減少したのに比して、県外からの求人数は34%増と大幅に増加していたという。中卒就職希望者の県外就職が増加の一途であったことがわかる。
- 6 Yさんへの聞き取り調査内での言及による。
- 7 日中職業に従事しながら教育を受けるならば、1948年から定時制の県立沼宮内高等学校の分校が存在していた。しかし、この分校が全日制になったのは1965年のため、それまでは町内に就職先が見つからない場合は、当該分校への進学を選択するのは困難であったことが推察できる。
- 8 小川利夫・高沢武司編著(1967)『集団就職 その追跡研究』明治図書出版、p.2
- 9 橋本紀子「農村社会における〈学校から職業社会への移行〉—秋田の「集団就職」」橋本紀子、木村元、小林千枝子、中野新之祐編(2011)『青年の社会的自立と教育 高度経済成長期における地域・学校・家族』大月書店、pp.89-121
- 10 『中学校学習指導要領 職業科(職業指導編)』(昭和22年)参照。
- 11 Oさんは就職先の選定に当たり、担任と「向こうへ行っても中小企業とか小さいところだといつどういふところか分からないから、大きいところを選んだらということ。」といった相談をしたという。
- 12 前掲小川(1967)、p.41
- 13 前掲橋本(2011)、p.116

【引用文献】

- 小川利夫・高沢武司編著(1967)『集団就職 その追跡研究』明治図書出版  
 加瀬和俊(1997)『集団就職の時代 高度成長のにない手たち』青木書店  
 荻谷剛彦・石田浩・菅山真二(2000)『学校・職安と労働市場—戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会  
 橋本紀子、木村元、小林千枝子、中野新之祐編(2011)『青年の社会的自立と教育 高度経済成長期における地域・学校・家族』大月書店

※本研究は、文部科学省科学研究費補助金(2014~2016年度若手研究(B))「中卒就職者のライフヒストリーからみる学校教育の意義と課題」(課題番号:26870467)の補助を受けている。